

2024 年 10 月 15 日 Ver
※都合により変更の可能性があります。

環太平洋産業連関分析学会
第 35 回 (2024 年度) 全国大会プログラム
The Pan Pacific Association of Input-Output Studies
The 35th Conference Program

2024 年 10 月 26 日～27 日
会場：南山大学 名古屋キャンパス
主催：環太平洋産業連関分析学会

Venue: Nanzan University
Organized by the Pan Pacific Association of Input-Output Studies
(PAPAIOS)

南山大学・名古屋キャンパス 交通アクセス



地下鉄名城線「名古屋大学」駅より山手門まで徒歩約 7 分

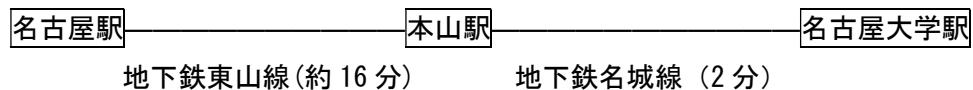
地下鉄名城線「八事日赤」駅より山手門まで徒歩約 7 分

地下鉄鶴舞線「いりなか」駅 1 番出口より正門まで徒歩約 10 分

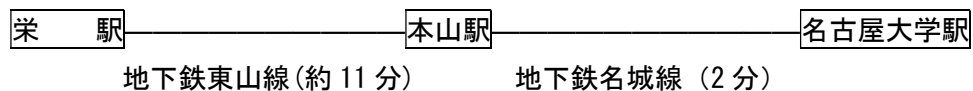
※会場の S 棟まで山手門から 3 分程度、正門から 5 分程度かかります。

※google マップでは北門が表示されますが、閉鎖中のためお気を付けください。

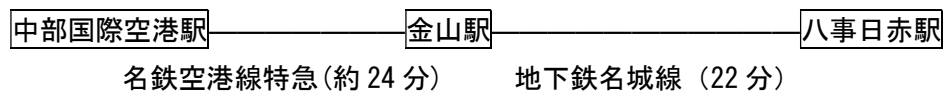
<名古屋駅から>



<栄駅から>



<中部国際空港から>



※待ち時間考慮せず

発表の際の PC は報告者自身がお持ちください。



<https://www.nanzan-u.ac.jp/CMAP/nagoya/campus-nago.html>

https://www.nanzan-u.ac.jp/virtual_campus/virtual_campus.html

タイムテーブル Time Table

1 日目 (10 月 26 日)

教室名		S23	S46	S47	S48	S49
会場名		S	A	B	C	D
12:20	14:20		企画：EBPM	環境資源	地域分析	災害
14:30	16:30		産業連関分析の理論	環境資源	地域分析	企画：供給使用表
16:40	18:00	総会・会長講演				
18:15	19:45	懇親会（会場：C棟 1 F SWEETS MAGIC Lab.）				

2 日目 (10 月 27 日)

教室名		S23	S46	S47	S48	S49
会場名		S	A	B	C	D
10:00	12:00		国際貿易	環境資源	企画：ノンサーベイ	産業連関分析の理論
13:00	15:00		国際貿易（英）	環境資源	地域分析	地域産業連関表

* 1 日目総会終了後に懇親会を行います。C 棟 1 F の懇親会場にお集まりください。
参加は事前登録制とさせていただきます。詳細は学会全国大会HPをご覧ください。

* 昼食は各自でご用意ください。学内は 1 日目土曜日のみ営業している食堂があります。
* 周辺の食事処、コンビニエンスストアは以下の通りです。ご参考にしてください。

＜南山大学周辺地図＞

<https://www.google.com/maps/d/edit?mid=1W00JwPvI0zT0gRgbAXTHXRTp7p60BIdp&usp=sharing>

10月26日(土) 12:20-14:20

会場 A S46

【企画】EBPM Evidence-based Policy Making

座長：石川 良文(南山大学)

高速幹線鉄道整備における地域内交通高速化の経済影響 —交通生産内生型SCGEモデルと全国市区町村間産業連関表の適用—

Economic Impacts of High-Speed Trunk Railway Development and Local

Transportation Acceleration: Application of SCGE Model incorporated Transport

Products and Nationwide Inter-Municipal Input-Output Table

Tithipongtrakul Nontachai(株式会社 Create-C)・武藤 慎一(山梨大学)

・石川 良文(南山大学)

討論者：米本 清(高崎経済大学)

リニア新幹線などの高速幹線鉄道の整備においては、空間的応用一般均衡モデル(SCGEモデル)を用いて経済効果を推計することが多い。SCGEモデルは伝統的な産業連関モデルと異なり、財の価格調整メカニズムを考慮したモデルであり、また地域別の便益評価なども可能であるという利点がある。しかし、従来のSCGEモデルは交通生産が内生化されておらず、交通所要時間の変化などのインパクトの評価に課題があった。また、SCGEモデルの地域区分は、これまでは都道府県レベルなど比較的大きな地域区分の分析が多かったが、高速幹線鉄道の整備と共に地域内交通の時間短縮を同時に図る場合、詳細な地域区分での評価が必要となる。本研究では、これらの課題を解決するために著者らが開発した交通生産を内生化したSCGEモデルと全国市区町村間産業連関表を用いて、その適用事例を紹介する。

子ども・子育て支援制度でのデジタル地域通貨の活用に関する経済分析-生活圏間産業連関モデルを用いた実証的研究と地域の持続可能性・ウェルビーイング向上への期待-

Economic Analysis of the Use of Digital Local Currency in the Child and Child-Rearing Support -Empirical Study Using 207-zone Interregional Input-Output Model and

Expectations for Improving Local Sustainability and Well-being-

高橋 千遥(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)・石川 良文(南山大学)

・大田垣 聡(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)

・高村 望(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)

討論者：松本 明(高知大学)

デジタル地域通貨は近年、経済活性化策である地域振興券発行事業のツールとしての利用

が多くみられるが、それ以外での政策利用、例えば、こども家庭庁の「出産・子育て応援給付金」における「出産・子育て応援ギフト」での利用がみられるようになった。本研究では高村ら（2024）の生活圏間産業連関モデルを利用し、出産・子育て応援ギフトを現金、カタログギフト、デジタル地域通貨でそれぞれ支給・利用した場合の地域内への波及の差異を分析する。本制度では広域連携での実施も推奨されており、広域連携を生活圏に見立てて分析し、市区町村単独で実施した場合と比較する。出産・子育て応援ギフトに関する定量的な評価を行うことで、デジタル地域通貨の経済活性化策以外の政策における活用可能性を示すとともに、デジタル地域通貨がその性質から子育て世代の well-being を高める作用があり、自治体の総合政策や持続可能性への寄与も期待できることを示唆する。

EBPM における生活圏間産業連関モデルの適用可能性 -東三河生活圏における産業ビジョンとデジタル地域通貨の経済分析-

Applicability of 207-Zone Interregional Input-Output Model to Evidence Based Policy Making -Economic Analysis of Industrial Vision and Digital Local Currency in Higashimikawa Zone -

高村 望(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)・石川 良文(南山大学)

・大田垣 聡(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)

・高橋 千遥(エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社)

討論者：中村 良平(岡山大学)

地域の長期ビジョンは地方版総合戦略という形で各自治体が策定している。人口減少対策や産業振興といった戦略も明記されているが、実践にあたっては地域経済分析に立脚した具体的計画・検証と政策立案が求められている。本研究では高村ら（2024）の生活圏間産業連関モデルを応用し、目標を達成した際の産業構造をバックキャスト的に分析する。シナリオ分析においては、名古屋生活圏と東三河生活圏、その他全国の3地域を対象とし、地域へのインパクトをより効果的に発揮させるための1つの方策としてデジタル地域通貨を導入することの効果と役割について考察する。また、生産額変化をインプットとした産業連関分析にあたり、産業外生化効果の推計方法を所得と消費を内生化した本モデルにおいて検討する。

10月26日(土) 12:20-14:20

会場B S47

環境・資源・エネルギー(1) Environment, Resource and Energy (1)

座長：筑井 麻紀子(東京国際大学)

中国東北三省の水誘発構造に関する地域間産業連関分析

Regional input-output analysis on water induced structure in three northeastern provinces of China

孫 雨軒(横浜国立大学大学院)・居城 琢(横浜国立大学)

討論者：王 嘉陽(愛知学院大学)

中国の重要な工業生産基地である東北三省の水資源量は総じて乏しく、水資源システムは都市化建設、経済発展レベルなどの原因で給水圧力が増大し続けている。本報告では、先ず東北三省水文・地理特徴を紹介する。商品とサービスの生産過程での資源の使用と排出は実際には貿易に沿って移動するので、環境圧力の新しい特徴を示している。中国国内の省と省の間の貿易が東北三省の水の使用量の変働に大きな影響を与えていることが、東北三省の各省ごとに仮想水について移動量と移動方向を算出した。東北三省は広東省、浙江省、江蘇省などの人口の多い省への仮想水の移動量が多い以外、三省間の仮想水の貿易が最も緊密であることが知られている。地域間産業連関表を利用して三省間貿易による仮想水構造の変化を計算する。三省間貿易が水の使用量と水不足に与える影響を分析する。最終的に、本研究の結果と潜在的な政策の実施について議論し、まとめる。

日本の国内海上輸送由来の CO2 排出量に対する包括的な構造分解分析

Comprehensive Structural Decomposition Analysis of Embodied CO2 Emissions from Maritime Transport in Japan

下津浦 大賀(九州大学)

討論者：中本 裕哉(大分大学)

海上輸送は、世界の財貿易の 80%以上を担う一方で、その CO2 排出量は 2000 年代以降増加傾向にある。以上の背景から、国際海事機関は 2018 年に定めた温室効果ガス (GHG) 削減目標を改定し、2040 年までに 2008 年比で 70%以上の GHG 削減を掲げている。先行研究では、ゼロエミッション船舶の迅速な導入とそれに伴う船舶の代替サイクルの加速を推奨している。しかし、ライフサイクルアセスメントの観点から見た「製造時要因」と「使用時要因」を同時に考慮しながら、船舶寿命の変化がライフサイクル CO2 排出量に及ぼす影響を経済全体から分析した先行研究はほとんどない。本研究では、日本の海運に焦点を当て、ライフサイクル CO2 排出量を推計する。その後、推計された CO2 排出量変化に対し、製造段階・使用段階・メンテナンス段階を包括的に考慮した構造分解分析を適用することで、CO2 排出削減に効果的な要因の特定に加え、寿命変化による各要因の寄与の変化を明らかにする。

中国の電力と交通部門の低炭素化による CO2 排出と付加価値への影響

Impact of decarbonization of China's power and transportation sectors on CO2 emissions and value-added

王 嘉陽(愛知学院大学)・渡邊 隆俊(愛知学院大学)

討論者：中野 諭(日本福祉大学)

中国の電力部門と自動車部門で急速な脱炭素化が進んでいる。2023 年現在、中国は世界最大の再生可能エネルギーの利用国であり、2022 年に世界で走っている EV の半数以上は中国にあった。2060 年のカーボンニュートラル目標の実現に向けて、この両部門の低炭素化はさらに進むと予測されている。EV シフトによりガソリン消費が減少し、中国の CO2 排出削減と付加価値に大きな影響を与える。さらに、電力部門の低炭素化はこの影響を拡大させるかもしれない。本研究では、中国の電源構成の低炭素化および EV シフトが進む場合、中国および世界の CO2 排出と付加価値構造への影響について検討した。研究の中に、国際産業連関表 EORA を用いて中国および各地域での変化分析を行い、シナリオ産業連関分析を利用して電源構成の変化をシミュレーションした。

10 月 26 日 (土) 12:20-14:20

会場 C S48

地域分析・地域経済 (1) Regional Analysis and Regional Economy (1)

座長：萩原 泰治(岡山商科大学)

東京都産業連関表を用いた本社移転の時系列分析

Time-series analysis of head office relocation using the Tokyo Input-Output table

須原 菜摘(島根県立大学)

討論者：野崎 道哉(岐阜協立大学)

本社の東京への移転および集積は、東京一極集中を加速する要因のひとつとされている。COVID-19 によってリモートワークや Web 会議が浸透し、本社機能を首都圏から地方へ移転する動きもみられる。本社機能が移転することで、東京都・その他地域それぞれどのような影響が生じるのかについて、明らかにしていく。本研究は、「その他地域から東京都に転入してきた企業」ないし「東京都からその他地域へ転出した企業」の時系列データを用いて、東京都産業連関表の生産誘発効果の変化を捉えるものである。

信州まつもと空港の地域経済効果

The regional economic impact of Shinshu Matsumoto Airport

平尾 勇(株式会社 地域経営プラチナ研究所)

・土居 英二(静岡大学地域連携教育センター客員教授)

討論者：高瀬 浩二(静岡大学)

本報告は、長野県の信州まつもと空港が、長野県をはじめ空港が立地している松本市などの近隣の地域に対して、どのような経済効果をもたらしているのかを明らかにすることを目的としています。信州まつもと空港は、国内5路線が就航し年間で延べ約26万人が利用している地方空港ですが、スノーリゾートで長野県を訪れる外国人も多く、将来は国際便の就航による地域振興にも期待がかかっています。空港が地域経済にどのような効果をもたらしているのかを検証しておくことが求められています。報告では、長野県、松本市、塩尻市、安曇野市、大町市、白馬村、全国の7地域間産業連関表の作成を通じた分析結果を紹介し、地域経済効果は、生産、雇用への効果の他に、税収、定住人口に与えている効果も算出しています。

地域間産業連関表による川越市観光の経済波及効果分析

Analysis of the economic ripple effects of tourism in Kawagoe City using inter-regional input-output tables.

中谷 勇介(西武文理大学)

討論者：須原 菜摘(島根県立大学)

COVID-19が5類へと移行してから日本の観光はコロナ前を遙かにしのぐスピードで急回復している。埼玉県川越市は「小江戸」と呼ばれ平日から国内外問わず多くの観光客で賑わっている。本論文では川越市ー埼玉県ー全国の地域間産業連関表を2015年総務省表、2015年埼玉県表より作成する。この地域間表を用いることで、川越市レベルで発生した最終需要が埼玉県(川越市を除く)と全国(埼玉県を除く)へとどのように波及しているかを明らかにできる。そこで川越市でもたらされる観光消費に関して、川越市のアンケートおよび入込客数データから推計し、その波及の程度について本論文で作成した地域間表を用いて分析を行う。観光を起点とした消費が川越市のみならず埼玉県をはじめとした地域経済に大きな影響を与えていることを明らかにする。

10月26日(土) 12:20-14:20

会場D S49

災害・感染症 Disaster and Infectious Disease

座長：下田 充(日本アプライドリサーチ研究所)

新型コロナウイルスの流行によるインバウンド需要の減少がもたらした 経済・環境・社会面への直接・間接的影響の構造経路分解

The Triple Bottom Line Analysis of the Decline in Foreign Tourist Demand in Japan due to the COVID-19 Pandemic: A Counterfactual Structural Path Analysis

大賀 雄介(九州大学)・加河 茂美(九州大学)

討論者：岡本 隼輔(尾道市立大学)

COVID-19 は、2020 年にロックダウン政策による外国人観光客の減少を通して日本に大きな損失をもたらした。観光業は人の移動に依存しているため、パンデミックや災害に対して脆弱である。日本政府は、経済的、社会的、環境的側面を考慮した対策を検討する必要がある。本研究は、産業連関分析、SDA（構造分解分析）、SPD（構造経路分解）を用いて、COVID-19 が観光業に与えた影響を定量的に評価することを目的としている。分析の結果、パンデミックによる訪日外国人の 3300 万人の減少は、5.88 兆円の損失、95.6 万人の雇用損失、12.9 Mt-CO₂ の排出削減をもたらした。結論として、本会では（1）経済的および社会的損失の回復、（2）インバウンド需要に関連する CO₂ 排出の削減の 2 点を加味した対災害政策を提案する。

COVID-19 感染拡大期における食品サプライチェーンの変化

Changes in Channels of Food Supply Chain during the COVID-19 Infection Spread

石川 清貴(駿河台大学)

討論者：橋本 貴彦(立命館大学)

新型コロナウイルス感染拡大期（2020～2021 年）における食品関連企業の経済的レジリエンスについて、企業別のミクロデータを用いて定量的に実証する。食品サプライチェーンにおいては、緊急事態宣言や自発的な外出自粛により外食需要が大きく減退し、その影響は外食企業と取引関係にある製造企業や卸売企業にも波及した。そこで、企業別の与信データおよび取引データ（東京商工リサーチ「TSR 企業情報ファイル」「TSR 企業相関ファイル」）を利用し、感染拡大前において、レストランやバー等を主業とする企業と直接あるいは他の企業を介して間接に取引のある企業群を抽出した。両企業群の平均売上額を比較したところ、需要減退による影響が川下に近い企業ほど大きく、変動の幅も大きいことが示された。また、感染拡大後に損失回避のための販路の多角化が行われなかった企業では、平均売上額の回復率が低い傾向が示された。

10 月 26 日（土） 14:30-16:30

会場 A S46

産業連関分析の理論（1） Theory of IO Analysis (1)

座長：稲葉 和夫(立命館大学)

国際金融連関表から国際社会会計行列表へ

From International Input-Output Table to International Social Accounting Matrix Table

萩野 覚(麗澤大学)・金 志映(岡山大学)・谷口 昭彦(静岡産業大学)

討論者：牧野 好洋(静岡産業大学)

本報告では、日・米・ユーロエリアの国際社会会計行列 (Social Accounting Matrix、SAM) 表を作成し、同表を活用することにより、今後の政策変更の影響を検討する研究の方向性について議論する。具体的には、第一に、日本、米国、ユーロエリア、各々の社会会計行列を、各国・地域の国民経済計算、資金循環統計、国際収支統計のデータを用いて作成する。その準備のために、各国・地域のデータの利用可能性について検討を行う。第二に、各国・地域の社会会計行列を連結することにより、日・米・ユーロエリアを対象とした、国際社会会計行列表を作成する。そうした連結を可能にするような国際統計の利用可能性を検討する。第三に、国際社会会計行列表を対象に産業連関分析を適用し、日本銀行、米国準備制度理事会、欧州中央銀行を外生部門と位置付けることにより、各国・地域の金融政策変更の影響を検討する。

コブダグラスでない生産経済における非線形ドーマー集計の性質について

Domar aggregation under nonneutral elasticity of substitution

西村 一彦(中京大学)・中野 諭(日本福祉大学)

討論者：河井 啓希(慶應義塾大学)

各産業の生産関数の代替弾力性が全て共通であり且つ1でない場合のドーマー集計の特徴について分析を行った。各産業での生産性成長が、価格変化と構造変化を伴い最終的にGDP成長へと集計されることをドーマー集計という。各産業の生産関数の代替弾力性が1である場合には、GDP成長は各産業の生産性成長の加重和として集計でき、その際の加重因子はレオンチェフ逆行列になる。然るに、代替弾力性が1でない場合には、構造変化のしかたは異なりドーマー集計は非線形となる。本研究により、共通の代替弾力性が1より小さい(大きい)場合、有限の生産性低下(向上)がもたらす構造変化が負の(正の)シンギュラリティ(ホーキンズサイモン条件の境界)に陥る可能性があること、また、別々の生産性向上を同時にドーマー集計する方が、別々にドーマー集計したものの和よりも小さい(大きい)という負の(正の)シナジー効果があることが明らかになった。

10月26日(土) 14:30-16:30

会場B S47

環境・資源・エネルギー(2) Environment, Resource and Energy (2)

座長: 林 宰司(滋賀県立大学)

前方連関と後方連関の統合フレームワークによる産業ホットスポット分析

Industrial hotspot analysis using an integrated framework of forward and backward linkages in input-output analysis

月岡 葵(九州大学)・Kagawa Shigemi (Kyushu University)

討論者: 近藤 康之(早稲田大学)

2050年までのカーボンニュートラルを目指す日本において国内CO₂排出量の約25%を占める産業部門に排出量削減が求められている。同時にエネルギー資源価格高騰により、日本は輸入コスト負担の低減の課題を抱えている。これら二つの課題は化石燃料の国内利用を鑑みれば表裏一体である。例えば、化石燃料の使用量を削減することで、化石燃料由来の輸入コスト負担低減とCO₂排出量削減の両方のメリットが見込まれる。本研究では、このような排出量・コストの両負担が集中する政策優先度の高い産業ホットスポットを特定する。そのために後方連関型及び前方連関型の単位構造モデルを組み合わせ、排出量・コストの波及構造を重ね合わせて評価する。日本の産業連関表を用いた結果より、鉄鋼産業からなるホットスポットを特定した。これらの産業に対し、石炭や電力の使用を減らすため、エネルギー効率改善への支援を重点的に行うことが重要である。

アスベスト採掘・製品製造におけるインドの寄与と影響: 多地域産業連関アプローチ

Contribution of India in asbestos mining/use: a multiregional input-output approach

筑井 麻紀子(東京国際大学)

討論者: 永島 史弥(近畿大学)

本研究ではアスベストについて拡張したAMRIOT (Asbestos extended Multi-Regional Input-Output Table) 2014年版を用いてインドがアスベスト採掘や使用にどのように寄与しているかを分析した。インドは383,473トンのアスベストを輸入しており、その64%はロシア産である。これらは主にアスベスト繊維産業(約49%)と自動車部品産業(24%)に投入されている。インドの最終需要が誘発するアスベスト採掘量は316,820トンであり、アスベスト採掘全体の16%を占める。一方、インドで生産されるアスベスト含有製品は主にインド自身によって誘発されているが、他国の誘発量も無視できない。インドは他国のアスベスト採掘労働者のみならず、国内のアスベスト関連の労働者への健康リスクに大きな責任を負っていると考えられ、将来的にさらなる被害の拡大が予想される。

10月26日(土) 14:30-16:30

会場 C S48

地域分析・地域経済(2) Regional Analysis and Regional Economy (2)

座長：居城 琢(横浜国立大学)

エネルギー地産地消の経済分析―都道府県多地域表による分析

Economic analysis of energy local production for local consumption by 47pref-MRIO

田口 裕史(一般財団法人 電力中央研究所)

討論者：加河 茂美(九州大学)

本研究では都道府県ベースの多地域産業連関表(47MRIO)を利用し、地域における電力需要の発生要因を地域内乗数によるものと地域間乗数によるものに分解した。さらに、地域間の乗数効果を、都道府県間の乗数効果と meso-region である電力供給地域間の乗数効果に識別できる手法を開発し、地域間の電力需要の相互依存の特徴について明らかにした。また、電力需要の分析に加えて、都道府県別の電源情報を合わせて考察することを通じて、電力の地産地消という概念について、経済学的な側面からの評価を行っている。

一般均衡モデルの線形近似による輸送改善効果の検証：北関東地域を中心に

A Study on the Effects of Transportation Improvement with Linear Approximation of General Equilibrium Trade Model: The Case of Northern Kanto Region

米本 清(高崎経済大学)・伊藤 亮(東北大学)

討論者：板倉 健(名古屋市立大学)

本研究は Itoh & Yonemoto (2023) による Eaton-Kortum 一般均衡貿易(交易)モデル(2002)の線形近似法を応用し、北関東自動車道の開通など、関東北部を中心とした輸送改善の水準およびその交易および住民厚生への効果を推計するものである。線形近似法の結果を元々の非線形モデルによるものと対照させ、有効性に関して議論する。線形近似法による産業連関分析は、簡便ではあるものの一定の有効性を持つことが示された。

中国東南沿海部における自動車産業の「新エネルギー化」がもたらす経済効果の推移
——中国東南沿海四省の2007-17年地域間接続産業連関表の試作と分析

The change of economic effect caused by the trends of New Energy in the southeastern coastal areas of China --Trial and analysis of the 2007-17 regional inter-industry input-output table for four southeastern coastal provinces of china

陳 文毅(横浜国立大学大学院)・居城 琢(横浜国立大学)

討論者：田口 裕史(一般財団法人 電力中央研究所)

中国が WTO に加盟して以来、自動車産業はすでに国民経済の重要な柱産業となっており、社会の発展に重要な役割を果たしている。特に近年、新エネルギー自動車の快速な発展に伴い、上海市、広東省という伝統的な自動車強い省に加え、福建省など伝統的な自動車製造能力の弱い省も発展を目指している。本研究では、自動車の生産量の生産拡大およびその中の新エネルギー自動車が占めている割合の増加が中国東南沿海四省（上海市、浙江省、福建省、広東省）に与える経済効果の推移について、中国東南沿海四省の 2007－12－17 年地域間接続産業連関表も用いて分析した。この東南沿海四省の 2007－12－17 年地域間接続産業連関表が四省の統計局の公表した 2007 年、2012 年および 2017 年の各省の産業連関表により試作された。本研究はこの地域間接続産業連関表に基づき、自動車産業が「新エネルギー化」になっている長期的な傾向がもたらす経済効果の変化を明らかにします。

10 月 26 日（土） 14:30-16:30

会場 D S49

【企画】供給使用表 Supply and Use Tables

座長：菅 幹雄(法政大学)

令和 2 年（2020 年）産業連関表の推計

Overview of Estimation; 2020 Input-Output Tables for Japan

植松 良和(総務省)・古川 聖治(総務省)・戸松 宏(総務省)・則竹 悟宇(総務省)

・司子 朋宏(農林水産省)・小俣 惇(明治大学大学院)

討論者：菅 幹雄(法政大学)

2020 年表では、リースなどの概念変更を行うとともに、推計方法も、SUT 体系の移行を図りつつ、計数調整も工夫した。また、公表内容も見直しを行っており、このような状況を報告する。

令和 2 年（2020 年）供給・使用表の推計、投入調査の見直し

Overview of Estimation; 2020 Supply-Use Tables and Cost survey

植松 良和(総務省)・古川 聖治(総務省)・戸松 宏(総務省)・則竹 悟宇(総務省)

・小俣 惇(明治大学大学院)

討論者：菅 幹雄(法政大学)

2020 年表では、新たに、供給表の推計を経済センサスを用いて行っており、推計上の工夫を行った。また、サービス投入調査を見直し、サービス部門の投入推計について使用表も推計するなど SUT 体系移行を図った。課題も含めこれらを報告する。

令和2年（2020年）産業連関表および供給・使用表の概要

Summary of 2020 Input-Output and Supply-Use Tables

宮川 幸三(立正大学)

討論者：菅 幹雄(法政大学)

平成29年5月に発表された統計改革推進会議の最終とりまとめにおいて、GDP統計の精度向上を目的として日本の基準年産業連関表を供給・使用表（SUT）体系に移行することが決定された。これにより令和6年6月25日に公表された令和2年（2020年）産業連関表では、「経済センサス－活動調査」において生産物分類が適用されたサービス部門についての使用表と、全部門についての供給表を推計したうえで、その後従来型の産業連関表を推計、それらを用いて最終的に全部門についての使用表を作成するという、これまでにない特殊な手順で推計作業が進められた。そこで本報告では、公表された令和2年産業連関表および供給・使用表を用いて簡単な分析を行い、前回表からの変更点や、次回表に向けた課題などを明らかにする。

10月26日（土） 16:40-18:00

会場S S23

総会・会長講演

18:15～19:45

懇親会 C棟1F Sweets Magic Lab.

※事前登録制のため学会HPより申し込みください。

10月27日（日） 10:00-12:00

会場A S46

国際貿易・開発経済（1） International Trade and Development Economy（1）

座長：伴 ひかり(神戸学院大学)

GVC参加による国内労働市場への影響：経済自由化以降のインドのGVCアップグレードを事例に

The domestic labor market impacts of GVC participation: Focusing India's GVC Upgrades Since Economic Liberalization

高橋 知真(一橋大学)・時任 翔平(山形大学)・永島 史弥(近畿大学)

・三苫 春香(広島経済大学)

討論者：居城 琢(横浜国立大学)

グローバリゼーションの深化に伴い、途上国の経済発展も多様化している。特にアジア諸国は先進国が構築するグローバルバリューチェーン（GVC）への参加を通じて雇用機会や付加価値を創出してきた。GVC 参加が国内労働市場に与える影響の分析が近年行われているが、その影響はアジア諸国間でも異なる。特にインドはここ数十年で目覚ましい発展を遂げた。しかし、インドにおける先行研究では、外国との取引構造や国内の成長メカニズムについて言及されているものは少ない。そこで本研究では、MRIO データベースを用いてインドの経済自由化以降の GVC 参加率を測定し、その変化が国内雇用者数や賃金に与える影響を重回帰分析によって明らかにする。本研究では、インドの GVC 参加が労働市場に与える影響をより詳細かつ包括的に分析し、GVC による発展の可能性について議論し、インドの経済発展プロセスを通じて GVC の視点からアジア型発展シナリオを再考する。

仮想抽出分解法によるグローバルバリューチェーンの構造分析

Structural analysis for global value chains using the hypothetical extraction decomposition method

土中 哲秀(九州大学)・時任 翔平(山形大学)・永島 史弥(近畿大学)

討論者：則竹 悟宇(総務省)

経済活動のグローバル化により、バリューチェーンは日々姿を変えながら、全世界に広がっている。バリューチェーンの理解は国の政策決定のために多様な情報を与えてくれる。特に、グローバルバリューチェーンへの参加は国の経済発展の要因となるため、国の戦略目標を立てる上でも重要となる。しかし、グローバルバリューチェーンの構造は非常に複雑であるため、それに埋め込まれた重要構造を抽出することが求められている。グローバルバリューチェーン構造を可視化する方法として、Upstreamness 等の経済指標が提案されてきたが、本研究では仮想抽出法をネットワーク的に分解するアプローチを試みる。提案手法により、付加価値とバリューチェーン上の産業の位置の関係を可視化する。

GVC の展開は世界経済の成長にどれほど貢献したのか？：リサーチレポート

How developments of GVCs have contributed to the GDP growth in the world?

久保庭 眞彰(一橋大学)

討論者：中谷 勇介(西武文理大学)

GVC の発展は、多国籍企業の利潤マージンを拡大するために、ポーター教授等によって提唱されたものであった。国民経済の観点からみると、各国経済や各種経済圏、翻って世界経済全般の GDP の実質成長への貢献が望まれるところであろう。本稿は、クープマンが定式化した 3 つの測度、すなわち中間財輸入付加価値（外国付加価値）に係る垂直分業（VS）、中間財の間接的付加価値（IV）の配分、それらを合わせた GVC 参加率と、実質 GDP

成長との間に関する単回帰分析、パネルデータ分析の結果をレポートすることを目的としている。IV の配分は本稿では水平分業（HS）と呼んでいる。製造業を発展させている経済では通常 VS の変動は GDP 成長と正の関係にあり、また、資源輸出国（ロシア等）では、VS の成長への貢献はネガティブで、HS の寄与はポジティブだと予想される。本稿では OECD の ICIO を利用してこうした予想の検証が行われる。

10 月 27 日（日） 10:00-12:00

会場 B S47

環境・資源・エネルギー（3） Environment, Resource and Energy (3)

座長：平湯 直子(武蔵野大学)

廃棄物産業連関表を用いた食品廃棄物フットプリントの算定

Food Waste Footprint Calculation Using the Waste Input-Output Table

深田 淳史(早稲田大学大学院)・近藤 康之(早稲田大学)
・一杉 佑貴(産業技術総合研究所)・伊坪 徳宏(早稲田大学)
討論者：加賀爪 優(京都大学)

食料自給率の低下が問題視される日本では、国内での効率的な食料循環が求められる。そこで、本研究では廃棄物産業連関表を用いて日本の家計消費支出による食品廃棄物フットプリント分析を行うことで、食品廃棄物の発生源とその廃棄物処理フローを把握し、効率的な食料循環を検討した。本研究のフットプリント算定結果では、2000 年の食品廃棄物発生量合計は約 1700 万トン、2011 年は約 1100 万トンとなり、両年とも産業部門より家庭からの発生量の方が多い結果となった。また、2011 年の食品廃棄物処理フローにおける分析結果では、再生利用量合計は約 180 万トン、最終処分量合計は約 77 万トンとなった。それぞれ、食品廃棄物発生量合計に対して 16.1%、6.8%を占めている。今後の効率的な食料循環に向けて、現状の再生利用量に最も貢献しているのは食料品製造業であり、最終処分量に最も影響したのは家庭系食品廃棄物であることも明らかとなった。

日本のエコフィードプラントにおける生産技術の効率性分析

The Productivity Analysis of Eco-feed Production Technologies in Japan

都留 惇嗣(九州大学大学院)・牛島 大悟(九州大学)・中石 知晃(九州大学)
・加河 茂美(九州大学)
討論者：江口 昌伍(福岡大学)

日本の家畜飼料の多くは輸入に依存しており、この傾向が続けば輸入価格の高騰による飼料価格の上昇のリスクが高くなる。政府は飼料の自給率を高めるために食品廃棄物を有効

活用するエコフィードの導入を推進しているが、日本のエコフィードプラントには生産の非効率性や不十分な運営管理が問題視されている。そこで、本研究はデータ包絡分析(Data Envelopment Analysis:DEA)を用いて、生産手法別(乾燥法、液状化法、発酵法)の生産効率性を分析する。さらに、この研究では、CRS モデルと VRS モデルの 2 つの DEA モデルを使用することで、非効率性の要因が生産技術に起因するのか、生産規模に起因するのかを特定する。そして、非効率的なプラントの生産性を向上させるために、各プラントに対して生産技術を強化するべきか、生産規模を拡大するべきかのガイドラインを提供する。

衛星収穫予測がもたらす農作物サプライチェーンと環境フットプリントの変化

Impact of Satellite Yield Prediction on the Crop Supply Chain and its Environmental Footprint

中本 裕哉(大分大学)・田中 鉄二(明治学院大学)・時任 翔平(山形大学)
・Sun Laixiang(University of Maryland)・Song Xiaopeng(University of Maryland)
・郭 進(摂南大学)・松本 健一(東洋大学)
討論者：筑井 麻紀子(東京国際大学)

気候変動と地域紛争は、世界の食料安全保障をますます脅かしている。輸出地域における農作物生産量の変動は、食料価格の不安定化を招き、輸入地域の家計消費に影響を与える。衛星情報を利用した輸出地域の作物収穫量の適時予測は、北半球と南半球の季節的ギャップを利用することで、反対半球での生産反応を引き起こし、世界の作物供給と市場を安定させることができる。しかし、衛星収穫予測が地域の農産物価格や生産量の変化に伴うサプライチェーンおよび環境に与える影響は明らかにされていない。本研究では、衛星収穫予測に基づく仮想的な農作物の生産量と価格データを用いて、多地域産業連関表である GLORIA の投入係数を RAS 法により調整する。これにより、農作物のサプライチェーンの構造変化と、それが農作物の環境フットプリントに与える影響を検証する。結果から、衛星収穫予測の農業分野への利用が持続可能なものとなるための政策について議論する。

10 月 27 日 (日) 10:00-12:00

会場 C S48

【企画】ノンサーベイ法 Non-Survey Method

座長：中澤 純治(高知大学)

ノン・サーベイ法の課題と今後の展開

Challenges and future development of non-survey methods

内田 瑞生(八千代エンジニアリング株式会社)

討論者：石川 良文(南山大学)

本報告では、ノン・サーベイ法の実務上の課題解消に向けて、理論的・実践的な立場の両面から議論することを目的とする。具体的には、代表的なノン・サーベイ法である LQ 法における①移輸入の扱いおよび②バランス調整に関する課題を取り上げたのち、③ノン・サーベイ法の現在までの到達点や今後の課題を紹介する。①では、国内外における産業連関表上の移輸入の扱いの違いがもたらす理論的齟齬や国内の産業連関表に対する適切な対応方針について議論する。次に、②では、バランス調整による誤差の蓄積やブラックボックス化に対する問題提起を行う。最後に、③では、交差輸送の過小評価の解消に有効とされる FLQ 法や CHARM (CB 法) といった発展的なノン・サーベイ法を取り上げ、現在までの到達点と今後の展開について議論する。

ノンサーベイ技術を用いた FLQ 推計における δ 値の妥当性-いくつかの県レベルの産業連関表を例にして-

Validity of δ values in FLQ estimation using non-survey techniques - in the case of some provincial regional input-output tables in Japan-

金 広文(高知工科大学)・三好 ゆう(福知山公立大学)

討論者：土居 英二(静岡大学)

本研究は、地域産業連関表のノンサーベイ技術 (FLQ 推計) において重要な統計的キャリブレーションの一つである、地域パラメータ (δ 値) をどの様に設定すればよいか、その妥当性を探究する。一般的に、日本国内の産業連関表 (IO 表) は、全国表 (基本表) がフルサーベイ法、都道府県の IO 表 (基本表) がハイブリッド法で作成されているが、本研究では、地域規模の階層や産業部門の集計レベルとの関連性に着目して、国内の複数の IO 表 (全国表と都道府県表) を用いて地域パラメータ (δ 値) を逆推計し、日本国内の地域 IO 表における「おさまりのよい δ 値」が何かを明らかにする。本研究の成果は、日本国内の地域レベルの産業連関表 (IO 表) 作成に当たって「ノンサーベイ技術 (FLQ 推計) を用いることの是非」の検討に有用なエビデンスを提供する。

CB 法を用いた小地域レベルの地域産業連関表の推計方法の検証

Validation of a method for estimating regional input-output tables at the subregional level using the Commodity Balance method

中澤 純治(高知大学)

討論者：内田 瑞生(八千代エンジニアリング株式会社)

小地域の産業連関表の推計コストを下げるため、これまでの多くの Non-survey 法が開発

されてきた。現在、最も信頼性が高いとされる FLQ 法が着実に実用化が進む一方で、現在の FLQ 法ベースの推計のカギを握る未知のパラメータ δ がどのようにして決まるのかについて、そのメカニズムが解明されていない。また、競争移入型の産業連関表に適用する際の課題も存在する。一方、LQ によらないノンサーベイ法についても研究は進んでいる。その 1 つが本研究で着目する CB 法である。CB 法は産業連関表の商品バランス (commodity balance) より地域間交易による移出入を算出する手法である。代表的な手法として Többen and Kronenberg (2019) によって提案された修正 CHARM がある。本研究では、上記の問題意識に沿って CB 法の考え方を利用し、日本における小地域レベルの地域産業連関表の推計を行い、その推計精度を検証することを目的とする。

10 月 27 日 (日) 10:00-12:00

会場 D S49

産業連関分析の理論 (2) Theory of IO Analysis (2)

座長：長谷部 勇一(一橋大学)

レオンチェフ-アーミントンアプローチによる炭素税導入の二酸化炭素排出移転分析

The Analysis of the Effect of Introducing Carbon Tax in Japan to the CO2 Emission Transfers

上原 将(九州大学大学院)・月岡 葵(九州大学)・加河 茂美(九州大学)

討論者：藤川 清史(愛知学院大学)

2050 年までのカーボンニュートラル実現に向けて CO2 排出量削減が求められる中、炭素税の導入は重要性を増している。炭素税とは、化石燃料を消費した産業に対し、排出された CO2 の量に応じて一定の税金を課し、CO2 排出量削減を促す制度である。日本では、現在の地球温暖化対策税が改められ、2028 年をめどに、より高税率の炭素税を導入することが予定されている。炭素税を導入すると、導入国の CO2 排出量の削減が見込まれる一方、排出集約的な製品の生産が、炭素制約の緩い国に移転され、移転先の国の CO2 排出量は増加してしまうという問題 (炭素リーケージ) が生じる。その結果、炭素税の導入前後で世界全体の総 CO2 排出量は変わらない、または増加することが懸念される。本研究では、日本の本格的な炭素税の導入に際し、世界多地域産業連関表とアーミントン弾力性を用いて、日本から海外への炭素リーケージを加味した炭素税の CO2 排出削減効果を明らかにする。

ハイブリッド法に基づく移輸入財を考慮した地域産業連関表による内包型の CO2 原単位算出方法の提案

Proposal of a Method for Calculating Embodied CO2 Intensity Based on the Hybrid Method with Consideration of Transferred and Imported Materials in the regional

input-output table

全 堯(秋田県立大学大学院)・嶋崎 善章(秋田県立大学)・長谷川 兼一(秋田県立大学)

・松本 真一(秋田県立大学)・竹内 仁哉(秋田県立大学)

討論者：長谷川 良二(福山市立大学)

近年、地球温暖化の問題意識の高まりにより、CO₂ 排出量の削減対策が望まれている。2030 年までに CO₂ 排出を 46%削減するという国の指針を受け、各地方自治体は地域の CO₂ 排出量削減対策を策定した。従って、各都道府県の CO₂ 排出量を適切に評価することが不可欠になる。地域産業連関表を用いて評価すると、生産額が 0 になる部門が生じることで非競争輸入が発生する。そのため、移輸入財の投入を考慮せずに原単位を計算してしまうと実際の値と大きな差が生じると考えられる。そこで、筆者らはハイブリッド法に基づく移輸入財を考慮した地域産業連関表による内包型の CO₂ 原単位算出方法を提案した。提案モデルを用いて、高知県と愛媛県を対象に CO₂ 排出量原単位を算出し、従来の国産型モデルおよび国内型モデルを用いた結果と比較した。その結果、両県の製造業においては、約 70%の排出量原単位が移輸入財による影響であることがわかった。

10 月 27 日 (日) 13:00-15:00

会場 A S46

国際貿易・開発経済 (2) International Trade and Development Economy (2)

座長：岡本 信広(大東文化大学)

Environmental Impacts of International Trade Networks: A Comparative Study of Japan, Taiwan, and Thailand

CHEN SHUNING(九州大学 大学院工学研究院)

・馬奈木 俊介(九州大学 大学院工学研究院)・加賀爪 優(京都大学)

討論者：八木 尚志(明治大学)

This study uses the latest Inter-Country Input-Output (ICIO) data to analyse the impact of carbon emissions embodied in global trade networks from 1995 to 2020, focusing on Japan, Taiwan, and Thailand. The study examines the social cost of emissions by comparing the emissions-related value-added, final consumption, and damages in each economy. Global value chain (GVC) analysis is used to compare forward-looking comparative advantage (RCA) and backward-looking embodied emissions intensity (EEI) at the industry level. The results show that although technological progress has reduced emissions intensity, Thailand's GVC-related carbon emissions have risen sharply and the social cost of emissions has increased

significantly. In contrast, the emissions intensity of Japan's and Taiwan's GVCs has declined, particularly since 2017. The study highlights the urgency and complexity of mitigating the negative impacts of carbon emissions on sustainable development and underscores the need to promote environmental resilience in global trade networks.

The Research of the Economic Effects for the Cultural Industries in Beijing, Tokyo and Seoul – based on the Compilation and Analysis of the Multi Regional Input-Output Table of Beijing, Tokyo and Seoul in 2015

張 鶴鳴(横浜国立大学大学院)

討論者：萩野 寛(麗澤大学)

This paper aims to analyze and compare the economic effects for the cultural industries in three representative cities of China, Japan and South Korea, which are Beijing, Tokyo and Seoul. The method for this research is mainly based on the IO (Input-Output) analysis, and the classification of cultural industry is summarized by the authors after analyzing the definitions of cultural industry of these three countries and picking up the common part. The overall definition follows the UNESCO's Cultural Satellite Account (CSA) which is used widely for the cultural industry research around the world. Beijing, Tokyo and Seoul as the economic and cultural center of China, Japan and South Korea, have developed and sophisticated cultural industries with strong driving force to other industries in the industrial chain. Meanwhile, these three eastern Asian countries are closely related in terms of economy and culture.

Interprovincial Income Inequality in Vietnam: Trends, Mobility, and Regional Disparities (2002-2021)

片岡 光彦(立教大学)

討論者：菅沼 健司(SOMPO インスティテュート・プラス)

Ranked 15th in population, Vietnam features a 1,600 km peninsula divided into 58 provinces and five centrally controlled communes, classified into North, Central, and South regions. Despite over 8% annual economic growth for two decades pre-pandemic, growth was uneven across provinces. This study analyzes interprovincial income inequality using conventional measurements, bivariate kernel density estimation (BKD), and squared coefficient of variation (CV)-based bi-dimensional

decomposition techniques with provincial panel data on per capita income from 2002-2021, covering wage, agricultural, non-agricultural, and other income. Results show a decline in income inequality until the late 2000s, stagnation in the early 2010s, and a sharp decline during COVID-19. Low- and middle-income provinces experienced forward mobility, while high-income provinces saw backward mobility. Wage income significantly influences spatial inequality. Despite declining inequality, significant income disparities persist in the North, with the Red River Delta growing rapidly while the Northern Midlands and Mountains lag behind.

10月27日(日) 13:00-15:00

会場B S47

環境・資源・エネルギー(4) Environment, Resource and Energy (4)

座長: 渡邊 隆俊(愛知学院大学)

建築物への木材利用の促進がCO2排出へ与える影響

Impact of Promoting Wood Utilization in Buildings on CO2 Emissions in Japan

永田 あい(九州大学大学院)・松嶋 そら(九州大学)・加河 茂美(九州大学)

討論者: 白新田 佳代子(福岡女子大学)

脱炭素社会の実現に向けて、エネルギー消費量の約3割を占める建築物分野の取り組みが急務となっている。建築物の建設過程における対策として、木材利用の拡大が推進されている。木材利用の動向として、低層住宅の木造率は高いが、中高層住宅の木造率は低いという状況にあり、木造の中高層住宅とCO2排出の関係を理解することは、脱炭素社会の実現に向けて建築物分野で有効な政策を決定する上で重要である。本研究の目的は、日本の住宅の建設過程におけるCO2排出量を工法別・階数別に推計し、脱炭素社会の実現に向けた効果的なCO2排出削減策について議論することである。具体的には、環境拡張型産業連関モデルを用いて日本の住宅の建設に伴って排出される工法別・階数別のCO2排出量の推計を行うことで、住宅の工法や階数の違いが環境に与える影響について評価を行う。

アジア諸国の発電部門の電源構成と経済・CO2排出

Energy mix, economy and CO2 emissions in the power generation sector of Asian countries

藤川 清史(愛知学院大学)・伴 ひかり(神戸学院大学)

討論者: 羅 星仁(広島修道大学)

従来型の一般均衡モデルでは、発電部門は一部門であり、発電部門の電源構成の変化を想

定できない。そこで、発電技術の代替を可能にした GEP モデルが GTAP-E モデルの拡張版として公表された。GEP モデルでは、電力部門が火力(石炭、ガス、石油)、水力、風力、太陽光、その他に分かれており、各技術の発電量合計が総発電需要と等しくなる。本稿では、次の 3 種類のシミュレーションを行い、自国および世界の経済と CO2 排出への影響を推計する。1) 国内の電力部門の総資本ストック量は一定の条件下で、石炭火力の資本ストック量を削減し風力の資本ストック量を増加させる。2) 国内の総発電容量は一定の条件下で、石炭火力の発電量を削減し風力の発電量を増加させる。3) 国内の電力部門の総資本ストック量は一定の条件下で、石炭火力発電の効率改善を想定する。

世界多地域産業連関表を利用したデカップリング分析手法の開発とその実証分析

Development of a Decoupling Analysis Method Using the World Multi-Regional Input-Output Table and Its Empirical Analysis

西藤 和佳(九州大学)・加河 茂美(九州大学)

討論者：西村 一彦(中京大学)

世界の CO2 排出削減は喫緊の課題であり、経済と環境負荷の関係は長い間議論されてきた。この関係の切り離す、つまりデカップリングの過程を明らかにすることは、世界経済の低炭素化の道筋を探るうえで重要な糸口である。環境クズネッツ曲線仮説によれば、経済成長の初期段階では環境負荷は増大するが、経済がある程度まで発展し、経済構造の転換や低炭素技術の普及が進むと、この傾向は逆転する。過去 20 年の間に、この仮説を検証または否定するために数多くの実証研究が行われた。これらの分析は、2 時点間（例えば 10 年間）における変化をいくつかの要因に分解したが、ある要因が最初に変化を引き起こし、他の要因がその変化を加速させるというような、「変化の経路」に焦点を当てた研究はほとんどない。本研究は、世界多地域産業連関表 (GLORIA) を用いて詳細な構造分解分析を行い、各国の CO2 排出量が過去 30 年間にどのような経路で変化したかを分析する。

10 月 27 日 (日) 13:00-15:00

会場 C S48

地域分析・地域経済 (3) Regional Analysis and Regional Economy (3)

座長：小柳津 英知(富山大学)

E コマースの普及による地域経済への影響

The Impact of the Spread of Electric Commerce on Regional Economies

石川 良文(南山大学)・中村 良平(岡山大学)

討論者：山田 光男(中京大学)

E コマース市場は年々拡大しており、特にコロナ禍で大きく進展した。このような状況は地方部においても様々な商品が手に入るという意味では望ましい。しかし、その一方で小売実店舗での販売額は減少してしまい、当該地域の地域経済循環に負の影響をもたらすと考えられる。そこで、本研究では全国市町村のインターネットによる購買率と実店舗での購買率の規定要因を分析すると共に、今後のE コマースの進展が地域経済に与える影響を市町村レベルで分析する手法を検討した。

自然資本活用による経済循環構造変化に着目した環境・経済統合型地域産業連関表の活用に関する研究～基礎理論の構築と水源保全分野への応用～

Study on the Application of a Regional Input-Output Table for Environmental and Economic Integration Focusing on Structural Changes in Economic Circulation through the Utilization of Natural Capital - Development of Basic Theory and Application in the Field of Water Source Conservation

松本 明(高知大学)・中澤 純治(高知大学)・大崎 優(高知大学)

討論者：吉田 登(和歌山大学)

自然資本等を活用した持続可能な地域づくり施策の地域経済循環効果を評価するとともに、その結果を行政実務者が地域計画策定・施策立案などにおいて活用可能な形で表現するためには、地域実情に合わせた環境・経済統合型の施策評価ツールの開発が必要となる。本報告では、持続可能な地域づくりにおける自然資本活用施策の立案・評価等を支援するツールとして開発を進めている「環境・経済統合分析用地域産業連関表」の活用に関する基本的考え方等を提案すると共に、水源保全分野における応用等について提示する。

10月27日(日) 13:00-15:00

会場D S49

地域産業連関表の作成 Compilation of Regional IO Table

座長：井田 憲計(桃山学院大学)

人吉球磨地域産業連関表と経済構造分析

Hitoyoshi-Kuma region Input-Output table and economic structure analysis

嶋田 英岳(公益財団法人 地方経済総合研究所)・中村 良平(岡山大学)

討論者：申 雪梅(立命館大学)

熊本県の人吉球磨地域は1市4町5村で構成されている。一級河川である球磨川の上流域に位置する同地域は、「令和2年7月豪雨」で甚大な被害を受けた。豪雨からの創造的復

興に向けた各施策の効果を分析するにあたっては地域産業連関表が必要となるが、施策の一体性・連帯性、住民の生活圏や産業の同質性の観点からも、広域行政単位で連関表を作成する意義は大きい。本研究は、将来的には球磨川の上流域圏（人吉球磨地域）、下流域圏（八代市・氷川町）、その他熊本県内域圏、その他県外域圏の4地域間産業連関表の開発を目的とした第一段階として、ノン・サーベイ法にて人吉球磨地域の産業連関表を作成し、経済構造分析を行ったものである。その結果、地域特有の構造が明らかになり、今後の分析にも示唆を得るものとなった。また、地域の基盤産業である「米焼酎」や「林業」がその重要な役割を果たしていることが確認された。

規模の経済性を反映した市町村産業連関表の作成と検証

Creation and verification of municipal input-output tables reflecting economies of scale

土居 英二(静岡大学)

討論者：長谷部 勇一(一橋大学)

市町村産業連関表の作成にあたって重要となる産業別生産額は、市町村が所属している都道府県産業連関表の産業別生産額を、経済センサスなどから得られる市町村と都道府県の就業者数で按分する方法が用いられている。この推計方法は市町村と都道府県の1人あたり生産額が同じであることを意味していて規模の経済性を反映していない。規模の大きい事業所が集まる都市部と規模が小さい事業所の多い農村部の生産額で、実態とかけ離れた市町村産業連関表となる可能性がある。本発表では、経済センサスを用いた産業別生産額の推計による市町村産業連関表の作成を通して、従来方式で作成した市町村産業連関表との作表上の比較と検証を行う。生産誘発効果は、最終需要量の変化が同じ場合、逆行列係数を構成する投入係数Aと自給率（ $I - M^{-1}$ ）に左右されるが、生産額の推計方法の変更が自給率の変更を通じて逆行列係数と生産誘発額に与える影響を検証してみたい。

多地域産業連関モデルと空間的自己相関モデル ～空間経済の時系列分析を目指して～

Multi-regional input-output models and spatial autocorrelation models ~Towards a time series analysis of spatial economies~.

奥田 隆明(南山大学)・張 銘(南山大学)

討論者：河上 哲(近畿大学)

アジアの巨大都市圏は、産業構造を変化させると同時に空間構造も大きく変化させながら、成長を続けている。こうした巨大都市圏の変化を分析するためには、空間的な広がりを持つ地域産業のネットワーク構造を分析する多地域産業連関モデルを開発することが望ましい。他方で、地域産業のネットワーク構造を空間重み行列として与えた上で、地域産業の空間的自己相関を分析する空間的自己相関モデルも開発されている。この研究では、

多地域産業連関モデルと空間的自己相関モデルの関係を明らかにしながら、入手可能なデータから空間経済の時系列分析を行う方法について考える。

環太平洋産業連関分析学会 第 35 回（2024 年度）全国大会

◇大会組織・実行委員会

石川良文（委員長，南山大学）

奥田隆明（南山大学），澁谷英樹（南山大学），塚本高浩（中京大学）

筑井麻紀子（東京国際大学），中野諭（日本福祉大学），宮川幸三（立正大学）

◇プログラム委員会

米本清（委員長，高崎経済大学）

芦谷恒憲（兵庫県立大学），石川良文（南山大学），田口順等（神戸学院大学），

筑井麻紀子（東京国際大学），萩野覚（麗澤大学），渡邊隆俊（愛知学院大学）

問い合わせ先：E-mail g033papaio-meeting@gakkai.ne.jp

全国大会ウェブサイト：<http://www.gakkai.ne.jp/papaio/annual.html>
